

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月23日
【事業年度】	第95期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
【会社名】	株式会社 B S Nメディアホールディングス
【英訳名】	BSN MEDIA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 和田 泰征
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 和田 泰征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	21,308,676	21,051,059	23,120,244	23,041,864	24,375,376
経常利益 (千円)	1,262,399	1,441,675	1,852,135	1,527,398	1,897,671
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	668,301	818,306	958,373	694,173	1,045,746
包括利益 (千円)	1,391,785	829,231	1,302,798	2,700,174	1,461,631
純資産額 (千円)	19,510,169	20,274,155	21,645,700	24,272,961	25,489,852
総資産額 (千円)	25,257,797	26,295,972	27,762,397	31,563,473	33,314,508
１株当たり純資産額 (円)	2,877.47	2,966.94	3,140.96	3,538.57	4,032.79
１株当たり当期純利益 (円)	111.40	136.41	159.76	115.72	174.33
潜在株式調整後１株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	67.7	67.9	67.3	72.6
自己資本利益率 (%)	3.9	4.6	5.1	3.3	4.3
株価収益率 (倍)	11.4	9.6	9.3	13.7	10.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,248,032	2,566,337	1,730,885	1,242,690	1,853,500
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	578,505	368,690	1,334,264	777,086	1,025,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	644,778	462,658	342,116	444,008	621,053
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,641,984	8,376,973	8,634,173	8,655,768	8,862,346
従業員数 (名)	790	764	1,203	1,191	1,097
(ほか、平均臨時雇用者数)	(61)	(37)	(124)	(143)	(129)

(注) １ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年３月31日)等を第92期の期首から適用しており、第92期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	5,672,454	5,771,755	5,751,062	1,166,106	271,252
経常利益 (千円)	353,811	385,616	452,430	134,721	230,415
当期純利益 (千円)	263,117	355,841	320,247	90,959	185,488
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	12,273,516	12,391,108	12,765,516	14,238,001	14,521,037
総資産額 (千円)	13,600,962	13,942,135	14,118,789	15,048,314	15,477,253
1株当たり純資産額 (円)	2,045.96	2,065.56	2,127.98	2,373.48	2,420.66
1株当たり配当額 (円)	7.50	10.00	10.00	10.00	14.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.75)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	43.86	59.32	53.38	15.16	30.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.2	88.9	90.4	94.6	93.8
自己資本利益率 (%)	2.1	2.9	2.5	0.6	1.3
株価収益率 (倍)	29.0	22.0	27.9	104.8	59.5
配当性向 (%)	17.1	16.9	18.7	66.0	45.0
従業員数 (名)	126	119	128	-	-
(ほか、平均臨時雇用者数)	(9)	(16)	(6)	(-)	(-)
株主総利回り (%)	111.9	115.7	132.4	142.0	164.8
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,318	1,368	1,488	1,682	1,933
最低株価 (円)	1,010	1,244	1,120	1,342	1,445

- (注) 1 第92期及び第93期の1株当たり配当額10円及び1株当たり中間配当額5円には、創立70周年記念配当2円50銭及び1円25銭が含まれております。
- 2 第94期の1株当たり配当額10円及び1株当たり中間配当額5円には、BSNメディアホールディングス設立記念配当2円50銭及び1円25銭が含まれております。
- 3 第95期の1株当たり配当額14円のうち、期末配当額7円については、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は、2023年6月1日に認定持株会社に移行したため、第94期以降の従業員数の記載を省略しております。
- 6 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 7 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第92期の期首から適用しており、第92期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1952年10月14日	「株式会社ラジオ新潟」創立、新潟市古町7番町・大和新潟店内に本社及びスタジオを置く。 坂口献吉社長就任
1952年10月18日	放送局（無線局）の予備免許を交付される。
1952年12月16日	全国民間放送第18番目の放送局（無線局）として免許を交付される。
1952年12月24日	ラジオ放送開始。 呼出符号JODR、1116kHz.（現在）
1953年12月1日	直江津中継所放送開始、上越放送局に改称。 呼出符号JODQ、1530kHz.（現在）
1954年9月15日	中継局 糸魚川放送局（1983.3.10） 1530kHz.（現在） 長岡中継所放送開始、長岡放送局に改称。 呼出符号JODE、1062kHz.（現在） 中継局 塩沢放送局（1974.12.20） 1485kHz. 柏崎放送局（1981.5.12） 1062kHz. 十日町放送局（1983.12.20） 1062kHz. 小出放送局（1994.3.30） 1026kHz.（現在）
1955年10月1日	新潟大火により本社、スタジオ全焼。
1956年6月1日	本社新社屋・スタジオを現地に竣工。
1956年12月24日	新潟市綱川原送信所を山二ツに移転放送開始。
1958年3月14日	テレビジョン放送局（無線局）予備免許交付される。
1958年12月22日	テレビジョン放送局（無線局）免許交付される。
1958年12月24日	テレビジョン放送開始。 呼出符号JODR-TV CH.5 中継局 54局（現在）
1961年3月1日	商号「株式会社 ラジオ新潟」を「株式会社 新潟放送」に変更。
1962年6月2日	新潟放送興業株式会社創立。（現・連結子会社）
1963年6月27日	株式会社イタリア軒株式の過半数取得。 （1920年10月23日株式会社に組織変更）
1964年5月1日	BSN新潟美術館開設。
1964年6月16日	新潟地震で本社社屋被災。
1964年10月1日	テレビジョンカラー放送開始。
1966年4月1日	株式会社BSN電子計算センター創立。（現・連結子会社） （1985年10月1日株式会社BSNアイネットに社名変更）
1966年10月14日	本社新館竣工。
1969年4月15日	（社）日本証券業協会東京店頭売買銘柄に登録。
1980年11月29日	テレビジョン音声多重放送開始。
1982年8月7日	ラジオ送信機能にプリエンファシス方式を付加する。
1983年2月1日	株式会社パソコ創立。（現・連結子会社） （1999年4月1日株式会社ビーアイテックに社名変更）
1985年11月5日	新潟市美術館の開設により、県都唯一のBSN新潟美術館は使命達成されたとして閉館し、館蔵品の展覧継承のため新潟市美術館に寄託。
1985年12月1日	緊急警報放送システムをラジオ・テレビ同時発信方式で開始。
1987年4月6日	本社新社屋（本館）より、ラジオ・テレビ番組送出開始。
1987年6月30日	本社新社屋（本館）竣工。
1989年9月27日	本社SNG地球基地局完成。（7月8日可搬局、9月7日車載局配備）
1992年4月1日	創立40周年記念事業・VIを実施し、シンボルマーク、コーポレートカラーを刷新する。
1993年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更。 発行済株式総数は600万株。
1997年10月6日	テレビジョン字幕放送開始。
1999年2月1日	データ多重放送開始。
1999年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
2001年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更。

2004年12月13日	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年４月１日	テレビ地上デジタル放送開始。
2010年４月１日	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）に株式を上場。
2010年10月12日	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場及び同取引所ＮＥＯ市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に株式を上場。
2011年７月24日	テレビのアナログ放送を終了し、デジタル放送に完全移行。
2013年３月８日	株式会社イタリア軒の全株式を取得。
2013年７月16日	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に株式を上場。
2014年３月31日	株式会社イタリア軒の全株式を株式会社ＮＳＧホールディングスに売却。
2015年11月１日	ラジオＦＭ補完放送開始。
2020年12月１日	ラジオ高田ＦＭ開局。
2022年４月４日	東京証券取引所の市場再編によりＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）からスタンダードへ移行。
2023年６月１日	認定放送持株会社へ移行し、商号を「株式会社ＢＳＮメディアホールディングス」に変更。

３【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社６社、非連結子会社２社、及び関連会社４社で構成され、下記「事業の系統図」で示しているとおり、民間放送業、システム関連事業、及び建物サービス事業等とそれぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送事業

- (株)新潟放送.....放送法による一般放送事業
- (株)語れ。.....ブランディング戦略のコンサルティング
- (株)サンビデオ映像.....テレビ番組・ＣＭ制作などのコンテンツ制作

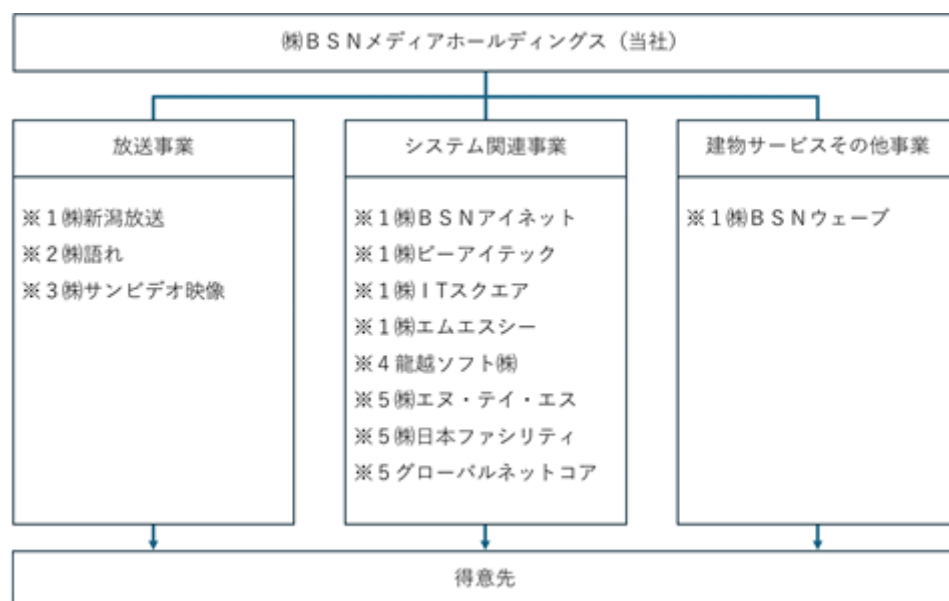
システム関連事業

- (株)ＢＳＮアイネット.....システムインテグレーション等、ＩＴソリューション関連事業
- (株)ビーアイテック.....ＩＴインフラ環境の総合サービス及びＩＴ運用サポート・保守サービス
- (株)ＩＴスクエア.....コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント
- (株)エム・エス・シー.....医療保険請求事務等の受託及び派遣
- 龍越ソフト(株).....ＩＴ関連ソフトウェアの開発・販売
- (株)エヌ・ティ・エス.....ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス
- (株)日本ファシリティ.....一般派遣及び事務処理受託
- (株)グローバルネットコア.....ＩＴインフラサービスの提供およびＷｅｂサイト制作・Ｗｅｂシステム開発

建物サービスその他事業

- (株)ＢＳＮウェーブ.....建物管理・不動産等の業務

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）＊１＝連結子会社

＊２＝当社の子会社で非連結・持分法非適用会社

＊３＝当社の関連会社で持分法非適用会社

＊４＝(株)ＢＳＮアイネットの子会社で非連結・持分法非適用会社

＊５＝(株)ＢＳＮアイネットの関連会社で持分法非適用会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱新潟放送	新潟県新潟市中央区	100,000	放送事業	100.0	放送事業 役員の兼任 3名
㈱ＢＳＮアイネット (注) 4	〃	200,000	システム関連事業	87.3	ＩＴソリューション等 役員の兼任 2名
㈱ピーアイテック	〃	50,000	システム関連事業	100.0 (100.0)	㈱ＢＳＮアイネットの子会社
㈱ＩＴスクエア	〃	80,000	システム関連事業	74.4 (67.7)	㈱ＢＳＮアイネットの子会社
㈱エム・エス・シー	〃	50,000	システム関連事業	100.0 (100.0)	㈱ＢＳＮアイネットの子会社
㈱ＢＳＮウェーブ	〃	85,000	建物サービスその他事業	100.0	ビルメンテナンス、不動産賃貸

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社は、㈱新潟放送、㈱ＢＳＮアイネット、㈱ピーアイテック、㈱ＩＴスクエア、㈱エム・エス・シー、㈱ＢＳＮウェーブであります。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報におけるシステム関連事業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	125 (7)
システム関連事業	851 (115)
建物サービスその他事業	121 (7)
合計	1,097 (129)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

3 提出会社の従業員は、ほとんどが放送事業セグメントに属しております。

(2) 提出会社の状況

当社は持株会社であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社は持株会社であるため、記載を省略しております。

連結子会社である新潟放送と、ＢＳＮウェーブにつきましては労働組合が設置されており、労使関係は概ね良好に推移しております。

その他の当社グループ子会社につきましては、労働組合は設置されておませんが、労使関係は概ね良好に推移しております。

株式会社新潟放送2025年3月31日現在における主な労働組合への加入状況。

名称 ＢＳＮ新潟放送労働組合

組合員数 61名

株式会社ＢＳＮウェーブ2025年3月31日現在における主な労働組合への加入状況。

名称 ＢＳＮウェーブ労働組合

組合員数 81名

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当社は持株会社であるため、記載を省略しております。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1 .	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2 .	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1 .			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
(株)新潟放送	15.6	100.0	67.9	75.8	88.0	-
(株)ＢＳＮアイネット	12.5	85.7	82.3	82.2	102.7	-
(株)ビーアイテック	11.1	100.0	82.5	96.6	-	-
(株)ＩＴスクエア	-	-	84.0	84.0	-	-
(株)エム・エス・シー	33.3	-	78.6	79.5	77.2	-
(株)ＢＳＮウェーブ	14.3	100.0	86.7	146.6	97.9	-

(注) 1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 . 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは認定放送持株会社として、テレビ・ラジオの放送事業を中核にコンテンツ制作を通じた地域の公共の福祉と文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、グループのもうひとつの中核であるシステム関連事業では、IT技術を通じて、地域の産業や医療の現場、自治体業務などを幅広くサポートし、地域の発展に貢献することを旨としております。

公共性の極めて高い当社グループは、安定した経営基盤の確保、地域社会への貢献、長期的な企業価値の向上を最重要課題と考え、経営の効率性や透明性の確保に努めてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題と当社グループの経営戦略等

放送、コンテンツ制作、ITシステム、不動産管理などを総合的に提供している当社グループは、グループ各社の強みを生かしてシナジーを生み出し、社会課題の解決と事業成長を両立させてまいります。2024年10月には地域活性化の新たな取り組みとしてビジネスイベント「Niigata Innovative Impact Pitch」を開催しました。新潟県内の企業や自治体とスタートアップ企業とのマッチングで社会課題の解決をサポートする取り組みで、TBSイノベーション・パートナーズとの共催で実現しました。今後も組織内外の共創を進め、必要な成長投資を積極的に行ってまいります。

グループの中核となる放送事業においては、ローカル放送局を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するため、コンテンツ制作力を高めると同時に、コンテンツビジネス・IP（知的財産）ビジネスにも力を入れ、コンテンツの価値最大化に取り組み、放送外でのマネタイズにも積極的に取り組んでおります。さらにCSV経営の実践につきましては、「地域創生」「健康寿命延伸」「防災減災」を重点テーマに取り組み、電波とデジタルを組み合わせるなど従来の方法にとらわれない様々なアプローチで社会課題解決に寄与してまいります。

BSNアイネットを中心とするシステム関連事業においては、労働生産人口の減少を背景にあらゆる業種でDX（デジタルトランスフォーメーション）の浸透や生成AIの活用が急速に進んでいることから、ITサービス市場での業務環境そのものに変化が生まれています。こうした市場変化に対応するため当社グループは、AIアバター（人に代わるデジタル化された代理応答）やAIロボット、メタバース（仮想空間）と生成AIを掛け合わせたデジタルツイン（現実社会を仮想空間上での再現）など、最先端のIT技術をお客様の経営課題に応じて積極的に開発・活用し、事業に取り組んでおります。様々な事業領域へのサービス提供の実績やノウハウを強みに、先進的な技術を掛け合わせたX-Tech（クロステック）で、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

また、昨今、放送業界をめぐる世間の不信感が増している状況から、当社はコンプライアンス体制の一層の強化が喫緊の課題であると考えております。当社グループは「BSNグループ行動規範」を制定・公表し、法令順守・人権の尊重等を宣言している他、公益通報保護規定に基づき、コンプライアンス違反に関する通報・相談窓口となるホットラインを設置しております。また、新潟放送では放送業界での一連の問題を受け、今年2月に社員をはじめ全従業員、派遣・外部スタッフも対象にしたコンプライアンス違反に関する調査を実施しました。今後も研修やセミナーを実施するなど、引き続きグループ全体でのコンプライアンスに対する意識の向上を図ってまいります。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的指標等

当社グループは、目標とする経営指標として売上高営業利益率を重要な指標として認識し、今後も事業の効率化を進め目標の達成に努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

様々な社会課題の顕在化やステークホルダーの価値観の変化に伴い、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営や経済価値と社会価値の双方を創出するサステナブル経営がより一層求められています。当社グループも持続的な社会の創造については、責任をもって取り組んでいく方針です。当社グループはグループパーパスとして「BSNグループは新潟の情報産業として、地域に寄り添い、様々な課題を解決していくことを通じて新潟の持続的な発展に貢献し続けます。」を掲げています。その実現のためには、環境や社会の課題に目を向けることが非常に重要だと考えております。

(1) ガバナンス

公共性の極めて高い当社グループは、安定した経営基盤の確保、地域社会への貢献、長期的な企業価値の向上を最重要課題と考え、経営の効率性や透明性の確保に努めてまいります。

取締役会を経営の基本方針や最重要課題並びに法令で定められた重要事項を決定するための最高意思決定機関と位置付け、年7回定例開催しています。また事業経営のスピーディーな意思決定と柔軟な対応をするために常勤の取締役で構成する常務会を週1回開催しています。詳細は「第4 提出会社の状況 4 コーポレートガバナンスの概要等」をご覧ください。

(2) 戦略

社会福祉の向上に貢献するためBSN愛の募金（福祉施設等への支援）、BSNキッズプロジェクト（子どもの体験活動や保護者に対する子育て支援）、BSN教育文化振興基金（学校や文化活動への支援）などに長年取り組んでまいりました。2019年からは「ケンジュプロジェクト」で新潟県と連携協定を結び、県民の健康増進、健康寿命の延伸活動も実施しております。

当社グループは人材の育成が会社の成長の根幹であると考え、その前提となるのが公平な人事で、性別やバックグラウンドによる差別のない人事政策を旨としております。

人的資本投資の推進につきましては、グループ各社でそれぞれ従業員の能力向上のため、多様な研修の機会を設けております。さらに昨年は、グループの協業促進や組織的能力強化を目的にグループ全体の従業員を対象にしたビジネススキルアップセミナーを実施した他、若手社員を対象にした合同研修を行いました。また、各社とも多様な社員が働きやすい環境の整備に努めており、育児・介護・療養等における仕事と生活の両立ができる環境づくり、職場におけるハラスメント防止等の施策を推進しています。

急速な事業環境の変化に対応するため、認定放送持株会社体制のもと、今後もグループ各社の連携による新規事業の創出と業務の効率化を実現し、グループ全体の長期的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

(3) リスク管理

当社グループの中核となる放送事業においては、気候変動の影響が懸念される大規模な災害等が発生した場合には緊急に報道特別番組を放送することにより、事前に予定されているCM放送の休止などで収入が減少することがあります。それ以外にも自然災害や大規模災害等が発生した場合には、景気の動向と連動した広告収入の減少、放送設備等の被災による影響で十分な収入が確保できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社は今後、気候変動が事業に与えるリスクや機会などについて、情報収集と分析を進めていく方針です。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、地球環境問題において、各種団体と協力して環境保全の啓発活動や美化活動を推進してまいります。こうした活動を通して、CO₂削減に努め、さらなる環境問題への研究、分析を進めていく方針です。人的資本に関しては重要事項と認識しており、働きやすい環境づくり、スキルアップのための機会、制度を設け、能力が発揮できる環境整備を支援していく方針です。

主要3社（新潟放送、BSNアイネット、BSNウェーブ）の電力使用量のCO₂排出換算について、2030年までに、2023年の合計3,456 tからの15%削減を目指しております。2024年は合計3,179 tでした。今後もグループ各社で設備更新の際に順次、エネルギー効率のより高いものを導入し、目標達成に向け、努力してまいります。

2025年4月時点の主要3社の管理職における女性の割合は、新潟放送が17.1%、BSNアイネットが12.6%、BSNウェーブが13.6%です。BSNアイネットは、2024年度から女性管理職候補者と上司とで参加するペア研修を実施し、それぞれの意識改革と相互理解を促しています。今後、各社とも女性管理職比率を徐々に高めていき、2030年には20%以上とすることを目標としています。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

広告手法の構造的変化が業績に及ぼす影響

当社グループの中核をなす放送事業における収入は国内景気と強く連動しており、特にラジオ・テレビのスポット広告は広告主企業の業績に大きな影響を受けるものであります。

今後、景気の回復に関わらず、広告主企業のマーケティング等の広告手法における構造的な変化がその度合いを強める場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

メディア間の競争による影響

映像・音声を届けるメディアは、地上波、BS放送、CS放送及びケーブルテレビなどのテレビメディアに加え、インターネット上のブロードバンド配信サービスの普及が進展するなど多様化し、広告媒体の競争はさらに厳

しさを増しております。これらメディアとの競合がさらに激化した場合、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

放送事業者に対する法的規制の影響

放送事業は、「電波法」「放送法」等の法令による規制を受けており、当社はこれらを遵守し将来にわたり放送事業を継続してまいります。現在進行している放送と通信の在り方等についての法令の改正において規制等に重大な変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ネットワーク価値の毀損による影響

当社子会社の新潟放送は株式会社ＴＢＳテレビをキー局とするＪＮＮネットワークの加盟社であり、このネットワークは、ニュース取材、番組、営業面での協力関係など、ローカル放送局としての当社の企業価値を維持するために不可欠の存在であります。このため、株式会社ＴＢＳテレビまたは同社を傘下とする株式会社ＴＢＳホールディングスの業務形態に変化が生じ、ネットワーク価値が毀損された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等による影響

近年、東日本大震災などの大規模な地震や台風をはじめとする自然災害が日本各地で大きな被害をもたらしています。また、世界中で猛威を振った新型コロナウイルスは、命の不安、経済の低迷といった社会不安を引き起こしています。当社グループとしては事業継続のため必要とされる安全対策や非常事態対策マニュアルを作成しています。しかし、感染症などが発生した場合のリスクをすべて回避することは困難であり、また、昨今の気候変動などに伴う災害の大規模化により想定外の被害がもたらされることも考えられます。その場合、事業活動の縮小など当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティによる影響

当社グループは事業上の重要情報および事業の過程で入手した個人情報や取引先等の重大な情報を保有しています。当該情報の盗難・紛失などを通じて第三者が不正流用することを防ぐため、情報の取り扱いに関する管理を強化しています。また情報リテラシーを高めるため社員教育等の対策も講じています。しかし、不測の事態によってこれらの情報の漏洩やインシデントが発生する可能性を完全に否定することは難しいと考えられます。また、情報システムへのサイバー攻撃対策も実施していますが、想定を超える攻撃により、重要データの破壊、改ざん、システム停止などを引き起こす可能性もないわけではありません。その結果、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績等の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の回復などから経済の正常化が進み、雇用や所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰、継続的な物価の上昇や海外情勢不安が、国内景気を下押しするリスクとなっていて、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは積極的な営業活動とサービスの提供に努め、当連結会計年度における売上高は243億7千5百万円（前期比105.8%）となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けました。利益面におきまして、営業利益は17億2千1百万円（前期比128.3%）、経常利益は18億9千7百万円（前期比124.2%）となりました。また、期中に連結対象会社のＢＳＮアイネットが自己株式を取得したことにより、ＢＳＮアイネットを含む連結対象会社4社のＢＳＮメディアホールディングスの持株比率が増加し、最終的な親会社株主に帰属する当期純利益は10億4千5百万円（前期比150.6%）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

放送事業

放送事業におきましては、ラジオ部門でタイム、スポット、制作収入と全ての項目で前の年を上回る着地となりました。また、テレビ部門は収益の柱となるスポット収入が活況に推移した他、制作収入も前年を上回り、増収となりました。その他収入につきましては、プロ野球開催の興行売上が過去最高を記録した他、デジタル広告やネットニュースなどで実績を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は58億6千5百万円（前期比3.5%増）となり、営業利益では3億1千3百万円（前期比20.5%増）となりました。

システム関連事業

システム関連事業におきましては、公共分野において注力事業である「自治体窓口ＤＸＳaaS」「ゆびナビぱらす」について着実に受注を伸ばした他、国が推し進める自治体システム標準化対応についても確実に受注することができました。民間企業分野では、ＡＩを活用したデータ利活用や業務自動化の推進、サイバー攻撃に対応するインフラ・セキュリティ強化提案などを新規・既存顧客へ積極的に提案・提供した他、首都圏でのソフトウェア受託についても金融・保険関連を中心に実績を伸ばすことができました。

この結果、当連結会計年度における売上高は171億9千万円（前期比6.6%増）となり、営業利益は13億2百万円（前期比26.2%増）となりました。

建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、設備管理業務の新規受託や管理受託先からの設備工事の受注があったこと、またテレビラジオの新規広告主を獲得したことや指定管理業務が堅調だったことなどにより増収となりました。利益面では工事資材高騰による仕入原価の増加や管理受託先増加による人件費の増加はありましたが、業務効率改善による社内コストの削減を図り利益確保に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は19億円（前期比7.4%増）となり、営業利益は9千2百万円（前期比52.0%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、88億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加しております。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は18億5千3百万円となりました。主な要因といたしましては、売上債権の増加10億2千8百万円、法人税等の支払額4億2千4百万円などのキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益18億7千2百万円、減価償却費8億8千5百万円、その他の資産の減少6億4百万円などのキャッシュ・インによるものです。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億2千5百万円となりました。主な要因といたしましては、定期預金の払戻による2億6千2百万円のキャッシュ・インはありましたが、定期預金の預入による1億9千3百万円、有形固定資産取得による6億9千1百万円、投資有価証券の取得による4億7千6百万円などのキャッシュ・アウトによるものです。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は6億2千1百万円となりました。主な要因といたしましては、リース債務の返済による3億5千9百万円、子会社の自己株式の取得による1億6千万円、配当金の支払いによる7千1百万円などのキャッシュ・アウトによるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループはシステム関連事業など若干の例外を除いて、放送事業、建物サービスその他事業の性質上受注生産形態に馴染まない売上が多いため、生産規模及び受注規模を金額・数量で記載しておりません。

このため、生産、受注及び販売の実績は「財政状態及び経営成績等の状況」における各セグメントの経営成績にその概要を示しております。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績の内容は、次のとおりであります。

（売上高）

当連結会計年度における売上高は243億7千5百万円（前期比105.8%）となりました。放送事業、システム関連事業、建物サービスその他事業において、増収となりました。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は、徹底したコストの削減を図り、17億2千1百万円（前期比128.3%）となりました。

（経常利益）

当連結会計年度における経常利益は18億9千7百万円（前期比124.2%）となり、前連結会計年度に比べ3億7千万円の増益となりました。営業外収益の主なものは受取配当金1億3千4百万円で、営業外費用では支払利息1千5百万円であります。

（特別損益）

当連結会計年度において、特別利益は投資有価証券売却益など5百万円の計上となりました。特別損失では固定資産除却損2千4百万円、固定資産売却損6百万円などを計上いたしました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は18億7千2百万円（前期比125.8%）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は6億2千8百万円（前期比116.6%）となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は10億4千5百万円（前期比150.6%）となりました。

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度末の財政状態の内容は、次のとおりであります。

（イ）資産

（流動資産）

前連結会計年度末に比べて、6億9千8百万円増加の160億5千4百万円となりました。これは、その他の流動資産が5億9千9百万円減少したものの、現金及び預金が1億3千7百万円、売掛金が10億3千2百万円増加したことによります。

（固定資産）

前連結会計年度末に比べて、10億5千2百万円増加の172億6千万円となりました。これは、無形固定資産が5千9百万円減少したものの、有形固定資産が2億5千6百万円、投資その他の資産が8億5千4百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、333億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億5千1百万円増加しております。

(ロ) 負債

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、3億1千3百万円増加の51億5千1百万円となりました。これは、未払金が9千7百万円減少したものの、未払法人税等が2億1千6百万円、受注損失引当金が9千万円増加したことによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、2億2千万円増加の26億7千3百万円となりました。これは、繰延税金負債が2億2千2百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、78億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億3千4百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

(株主資本)

当連結会計年度末残高は、219億8百万円となりました。これは、資本剰余金が17億7千3百万円、利益剰余金が9億7千3百万円増加したことによります。

(その他の包括利益累計額)

当連結会計年度末残高は、22億8千3百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金20億1千3百万円、退職給付に係る調整累計額2億6千9百万円によります。

(非支配株主持分)

当連結会計年度末の残高は、12億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億4千7百万円減少しております。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12億1千6百万円増加の254億8千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	67.3	72.6
時価ベースの自己資本比率(%)	30.2	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	111.1	122.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループでは、連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定が重要であると考えております。

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の拡大等により、国内経済が緩やかに回復していくことが期待されますが、長期化する物価高や米国の関税政策の先行き懸念等に引き続き留意する必要があります。国内外の経済の先行き是不透明感が増しており、先行きが見通せない中ではありますが、現時点で、合理的に見通せる範囲で、業績予想を算定致しました。

(イ) 繰延税金資産

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収可能性が認められないと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

(ロ) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる当該費用の見積額を製品保証引当金として計上しております。当該見積りには、保証に係る工数の見込みなどの仮定を用いております。当該仮定について、新たな事実の発生により工数等の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する製品保証引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(ハ) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末で将来の損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。当該見積りには、受注契約に係る残工数の見込みなどの仮定を用いております。当該見積り及び当該仮定について、残工数の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する受注損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(ニ) 投資の減損

当社グループは、取引関係維持のために取引先や金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。公開会社の株式への投資の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、非公開会社の株式への投資の場合、それらの会社の純資産額が取得価額に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

将来の指標悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能額を生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

(ホ) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として事業の種類を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

回収可能価額の評価の前提条件には、投資期間を通じた将来の収益性の評価や資本コストなどが含まれますが、これらの前提条件は長期的な見積りに基づくため、将来の当該資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれる場合、減損損失の計上が必要となる場合があります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、放送事業では、放送設備の投資を中心に実施いたしました。システム関連事業ではコンピュータ機器の投資などを実施いたしました。その結果、当社及び当社グループの設備投資総額は997百万円であります。

当連結会計年度のセグメント別の主な設備投資については、次のとおりであります。

(１) 放送事業

ヘリ中継システム更新114百万円、弥彦送信所送信機更新154百万円など470百万円の設備投資を実施いたしました。

(２) システム関連事業

データセンター発電機室工事103百万円など509百万円の設備投資を実施いたしました。

２【主要な設備の状況】

(１) 提出会社

2025年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び古町ルフル (新潟県新潟市中央区)	-	土地、建物	196,158	-	1,289,675 (11)	-	-	1,485,833	-

(注) 当社は持株会社であるため、従業員数の記載を省略しております。

(２) 国内子会社

2025年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)新潟放送	本社及び県 内放送局送 信所 (新潟県内 64カ所)	放送事業	土地、建物 機械装置	1,622,715	927,842	111,573 (29)	10,547	51,878	2,724,557	125
(株)ＢＳＮア イネット	本社 (新潟県新潟 市中央区)	システム 関連事業	土地、建物 機械装置	887,686	6,009	506,788 (3)	712,144	31,208	2,143,837	357
(株)ピーアイ テック	本社 (新潟県新潟 市中央区)	システム 関連事業	建物、コン ピュータ端 末	1,599	0	-	-	1,174	2,773	33
(株)ＩＴスク エア	本社 (新潟県新潟 市中央区)	システム 関連事業	建物、コン ピュータ端 末	787	-	-	-	352	1,139	23
(株)エム・エ ス・シー	本社 (新潟県新潟 市中央区)	システム 関連事業	建物、コン ピュータ端 末	3,097	-	-	-	2,582	5,680	438
(株)ＢＳＮ ウェーブ	本社 (新潟県新潟 市中央区)	建物サー ビスその 他事業	土地、建物	284,583	0	725,172 (5)	4,842	2,105	1,016,705	121

(注) １．現在休止中の主な設備はありません。

２．帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。

３【設備の新設、除却等の計画】

（１）重要な設備の新設等

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱新潟放送	本社 （新潟県 新潟市中 央区）	放送事業	弥彦送信所自家発電機更新	140,000	-	自己資金	2025年 6 月	2025年10月	-
			テロップシステム更新	55,000	-	自己資金	2025年12月	2026年 1 月	

（注） 上記金額に消費税等は含まれておりません。

（２）重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(４) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1993年 8 月20日 (注)	5,400,000	6,000,000	-	300,000	-	5,750

(注) 500円額面株式 1 株を50円額面株式10株に分割いたしました。この結果、発行済株式総数は6,000,000株となり、現在に至っております。

(５) 【所有者別状況】

2025年 3 月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株 ）								単元未満 株式の 状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	9	10	8	61	12	2	554	656	-
所有株式数（単元）	1,030	6,415	97	40,981	1,780	11	9,671	59,985	1,500
所有株式数の割合（％）	1.72	10.69	0.16	68.32	2.97	0.02	16.12	100.00	-

- (注) 1 1955年10月 1 日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は、5,040株であります。 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の所有株式数欄にそれぞれ50単元及び40株を含めて表示しております。
- 2 自己株式1,215株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の所有株式数欄にそれぞれ12単元及び15株を含めて表示しております。

(６) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自 己株式を除 く。) の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社新潟日報社	新潟市中央区万代 3 丁目 1 - 1	852	14.21
越後交通株式会社	長岡市千秋 2 丁目 2 7 8 8 - 1	579	9.65
株式会社ＴＢＳホールディングス	東京都港区赤坂 5 丁目 3 - 6	485	8.08
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 - 1 0	449	7.48
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通 7 番町 1 0 7 1 番地 1	289	4.82
第四北越リース株式会社	新潟市中央区明石 2 丁目 2 - 1 0	256	4.27
株式会社NSGホールディングス	新潟市中央区古町通 2 番町 4 9 5	195	3.25
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 - 9	177	2.95
サトウ食品株式会社	新潟市東区宝町 1 3 - 5	136	2.26
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 - 9	125	2.09
計	-	3,546	59.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,200	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,997,300	59,973	同上
単元未満株式	普通株式 1,500	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,973	-

（注）1 1955年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、不明株式5,000株（議決権50個）が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	1,200	-	1,200	0.02
計	-	1,200	-	1,200	0.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（ - ）	-	-	-	-
保有自己株式数	1,215	-	1,215	-

（注） 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる安定した経営基盤のもとに、株主各位に対して安定的に配当を継続することを経営の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針としており、当期は7円の期末配当を予定しております。中間配当7円と合わせて年間14円を見込んでおります。期末配当額については2025年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への研究、そして新規事業に対する投資などを考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2024年11月13日取締役会決議	41,991	7.00
2025年6月24日定時株主総会決議（予定）	41,991	7.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの中核はテレビ・ラジオの放送事業で、コンテンツ制作を通じて地域の公共の福祉と文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、グループのもうひとつの中核であるシステム関連事業では、IT技術を通じて、地域の産業や医療の現場、自治体業務などを幅広くサポートし、地域の発展に貢献することを旨としております。公共性の極めて高い当社グループは、安定した経営基盤の確保、地域社会への貢献、長期的な企業価値の向上を最重要課題と考え、経営の効率性や透明性の確保に努めてまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要および採用の理由

当社は監査役会制度を採用しており、常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする各種重要会議に出席して重要な決裁書類を閲覧するほか、担当取締役から業務執行に関する報告・聴取を行うなど、意思決定の妥当性、効率性を幅広く検証することにより、経営の透明性を高めることに努めております。

当社は、定款に取締役の定員を15名以内と定めており、提出日現在（2025年6月23日）取締役会は、代表取締役社長 佐藤隆夫が議長を務め、その他メンバーは、取締役会長 梅津雅之、専務取締役 島田好久、取締役南雲俊介、取締役 和田泰征、社外取締役 佐藤明、社外取締役 殖栗道郎、社外取締役 新名宏次、社外取締役 山井太、社外取締役 中山正子の取締役10名（うち社外取締役5名）であります。監査役会は、常勤監査役 阿部基行が議長を務め、その他メンバーは、監査役 小田敏三、社外監査役 瀬賀弥平、社外監査役 野澤慎吾の常勤監査役1名及び非常勤監査役3名で構成されており、うち社外監査役2名であり、監査役会制度の経営体制となっております。さらに、当社は、社外取締役を委員長とする「報酬委員会」を設置し、役員報酬の審査及び評価を行い、取締役会に答申する体制を確保しています。

また、取締役及び監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役10名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、当社の取締役は10名（うち社外取締役5名）となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「代表取締役及び役付取締役等選任の件」が付議される予定です。これらが承認可決された場合の取締役会の構成員は、後記「(2) 役員の状況 2」のとおりです。

ロ 内部統制システムの整備状況

「取締役会」のほかに常勤取締役による「常務会」（週1回）を開催し、経営管理全般にわたる執行方針等の事前審議を行っております。

「取締役会」は取締役10名（うち社外取締役5名）で構成しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。当事業年度においても十分な議論を尽くすとともに意思決定や業務決定に対する監督機能を果たしてまいります。

このほか、「関係会社経営会議」を毎月開催し、グループ経営全般の重要事項を迅速に決定するとともに、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

経営上重要な事項の業務執行の意思決定に関しては、常務会で入念な事前審査を行っているほか、「取締役会規程」に基づき、取締役会を年7回定例開催し、経営に係る執行方針、法定事項への対応、その他重要事項を決定するとともに、四半期業績をはじめとする取締役の職務の執行状況を監督いたします。なお、取締役会は必要に応じて臨時開催いたします。

また、役職員が法令・定款を遵守した行動をとるための体制として代表取締役が統括する「コンプライアンス委員会」を2006年7月1日付で設置しております。同委員会は2006年12月1日付で「コンプライアンス憲章」を制定しその行動指針を定めて、全役職員に周知徹底しております。

さらに、コンプライアンスに係る「公益通報者保護規程」を設け役職員に徹底を図り、違反行為を防止するとともに会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益がないことを確保しております。

次に、インサイダー取引防止については、防止規程を制定して役職員による不正取引の未然防止に努めているほか、「情報開示委員会」を設置し、決算情報をはじめとする重要情報の把握、管理及び適時・適切な情報開示の徹底を図っております。

なお、個人情報保護については、「個人情報取扱規程」を制定するとともに、「個人情報安全管理委員会」並びに「個人情報監査委員会」を設置して、社員はもとより当社の業務に従事するスタッフ全員が情報の適正な取扱いに努めております。

二 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「BSNグループ行動規範」を制定及び公表し、法令・規範の遵守はもとより、人権の尊重、健全な企業活動、適正な情報管理及び不正の防止体制についても明確にし、コンプライアンスに係る企業集団としての理念の統一を図っております。

また、「関係会社経営会議」を原則として月1回開催し、各社の業績をはじめとする取締役等の職務に係る報告、審議を行うとともに、グループ全体に係る重要事項を決定し、グループ経営における健全性及び効率性の向上を図っております。

さらに、「関係会社総務人事連絡会議」を週に1回開催し、各社総務人事に係る情報の共有とグループ内での適正な総務人事運営を検討しています。「関係会社財務連絡会議」は月に1回開催し、月ごとの業績をはじめとする財務経理面に関する報告等を行い、当社グループにおける取締役の適正な経営判断に資しております。「関係会社広報連絡会議」においては月に1回開催し、当グループの広報戦略の検討やグループ広報誌を発行し、グループでの情報共有を行っています。

ホ 役員等賠償責任保険について

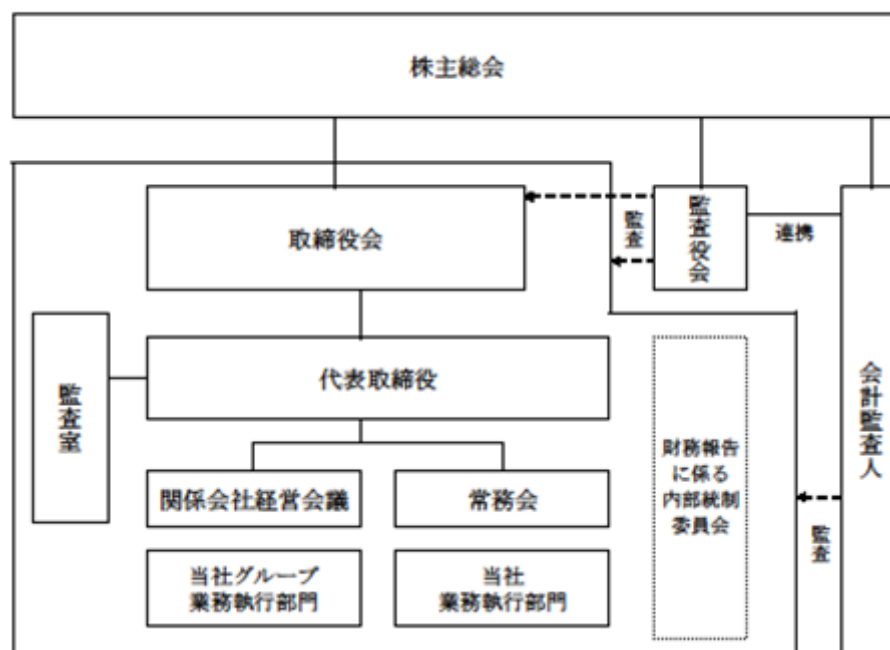
当社は、取締役、監査役を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、被保険者である役員がその職務の執行に関し、責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。保険料は全額当社が負担しております。故意または重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により補填されません。

ヘ 取締役会等の活動

当事業年度における取締役会は、会社の重要な業務執行の決定と重要事項の報告が行われました。当期間では7回の取締役会が開催され、代表取締役社長 佐藤隆夫、取締役会長 梅津雅之、専務取締役 島田好久、取締役 南雲俊介、社外取締役 山井太、監査役 小田敏三、社外監査役 瀬賀弥平はすべて出席いたしました。社外取締役 佐藤明、社外取締役 殖栗道郎は6回、取締役 和田泰征、社外取締役 新名宏次は就任以来すべてとなる5回、社外取締役 中山正子は就任以来4回、社外監査役 野澤慎吾は就任以来4回、取締役 宮腰尊史、社外取締役 島田喜広、社外監査役 和田晋弥は退任までのすべてとなる2回出席いたしました。

2025年6月23日

コーポレート・ガバナンス体制概要図



自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。

(２) 【役員の状況】

役員一覧

１．2025年６月23日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 13名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 7.1％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	梅津 雅之	1956年４月16日生	1979年４月 ㈱新潟放送入社 2003年４月 同 メディア事業局メディア事業部長 2007年４月 同 報道制作局次長兼情報センター長 2008年４月 同 事業局長 2011年６月 同 取締役報道制作局長 2012年６月 同 常務取締役報道制作局長 2013年６月 同 専務取締役営業推進本部長 2016年６月 ㈱ＢＳＮアイネット代表取締役社長 2020年６月 同 代表取締役会長（現在） 2023年６月 当社取締役会長（現在）	(注) 3	31
代表取締役社長	佐藤 隆夫	1958年６月21日生	1982年４月 ㈱新潟放送入社 2007年４月 同 報道制作局情報センター報道担当部長 2008年４月 同 報道制作局情報センター制作担当部長 2009年６月 同 経営管理局秘書部長 2011年７月 同 経営管理局次長兼社長室長 2013年６月 同 事業局長 2015年４月 同 東京支社長兼営業本部副本部長 同 年６月 同 取締役東京支社長兼営業副本部長 2017年６月 同 代表取締役社長 2023年６月 同 代表取締役会長（現在） 同 年同月 当社代表取締役社長（現在）	(注) 3	61
専務取締役	島田 好久	1958年３月16日生	1989年10月 ㈱新潟放送入社 2011年４月 同 営業局長 2013年６月 同 取締役東京支社長 2015年４月 同 取締役編成局長 2017年３月 同 取締役放送本部長 同 年６月 同 常務取締役放送本部長 2018年４月 同 常務取締役経営戦略室長 2019年６月 同 専務取締役経営戦略室長 2020年４月 同 専務取締役 2023年６月 同 代表取締役社長（現在） 同 年同月 当社専務取締役（現在）	(注) 3	53
取締役	南雲 俊介	1959年12月19日生	1982年４月 ㈱ＢＳＮ電子計算センター（現 ＢＳＮアイネット）入社 1999年４月 同 営業部担当課長 2001年４月 同 長岡支社長 2006年４月 同 産業ソリューション事業部長 2007年６月 同 取締役産業システムソリューション部長 2014年６月 同 常務取締役医療産業事業本部長 2016年６月 同 代表取締役専務 2017年６月 同 代表取締役副社長 2020年６月 同 代表取締役社長（現在） 2023年６月 当社取締役（現在）	(注) 3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役経営管理本部長	和田 泰征	1966年 6 月24日生	1989年 4 月 ㈱新潟放送入社 2013年 7 月 同 営業局営業推進部長 2015年 4 月 同 営業局業務部長 2018年 4 月 同 上越支社長 2021年 4 月 同 経営管理本部経営管理局次長 兼財務部長 2023年 7 月 同 経営管理本部副本部長兼経営管理局長 兼財務部長 2024年 4 月 同 執行役員経営管理本部副本部長 兼経営管理局長兼財務部長 2024年 6 月 同 取締役経営管理本部長兼経営管理局長 兼財務部長（現在） 2024年 6 月 当社取締役経営管理本部長兼経営管理局長 兼財務部長（現在）	(注) 3	54
取締役	佐藤 明	1958年 1 月 4 日生	2016年 3 月 ㈱新潟日報社取締役営業統括本部長 2018年 3 月 同 常務取締役営業統括本部長 2020年 3 月 同 専務取締役営業統括本部長 2022年 3 月 同 代表取締役社長（現在） 2022年 6 月 ㈱新潟放送取締役 2023年 6 月 当社取締役（現在）	(注) 3	-
取締役	殖栗 道郎	1962年12月24日生	2018年10月 ㈱第四北越フィナンシャルグループ取締役 2021年 1 月 ㈱第四北越銀行常務取締役 2021年 4 月 ㈱第四北越フィナンシャルグループ代表取 締役社長（現在） 同 年同月 ㈱第四北越銀行取締役頭取（現在） 2023年 6 月 当社取締役（現在）	(注) 3	-
取締役	新名 宏次	1967年10月 4 日生	2019年 7 月 ㈱ＴＢＳテレビスポーツ局長 2022年 6 月 同 人事労政局 （㈱チューリップテレビ現職出向） 同 年同月 ㈱チューリップテレビ専務取締役 2024年 6 月 当社取締役（現在）	(注) 3	-
取締役	山井 太	1959年12月18日生	2016年 3 月 ㈱スノーピーク代表取締役社長 2019年 7 月 Snow Peak USA, Inc. CEO 2020年 3 月 ㈱スノーピーク代表取締役会長 2021年 6 月 ㈱新潟放送取締役 2022年 9 月 ㈱スノーピーク代表取締役会長兼社長執行 役員 2023年 6 月 当社取締役（現在） 2024年 3 月 ㈱スノーピーク代表取締役社長執行役員 （現在）	(注) 3	-
取締役	中山 正子	1969年11月27日生	2011年 1 月 ㈱キタック取締役総務部長兼ＣＧソリュー ションセンター長 2013年 1 月 同 常務取締役経営管理部門統括 2015年 1 月 同 専務取締役経営管理部門統括 2017年 1 月 同 代表取締役社長（現在） 2024年 6 月 当社取締役（現在）	(注) 3	-
監査役（常勤）	阿部 基行	1967年10月 7 日生	1990年 4 月 ㈱新潟放送入社 2016年 4 月 同 編成局編成部長 2017年 3 月 同 編成局テレビ編成部長 2020年 4 月 同 上越支社営業部長 2021年 4 月 同 上越支社長 2024年 6 月 同 監査役（現在） 2024年 6 月 当社監査役（現在）	(注) 5	88
監査役	小田 敏三	1950年 6 月 8 日生	2014年 3 月 ㈱新潟日報社代表取締役社長 同 年 6 月 ㈱新潟放送取締役 2022年 3 月 ㈱新潟日報社代表取締役会長 2022年 6 月 ㈱新潟放送監査役 2023年 6 月 当社監査役（現在） 2024年 3 月 ㈱新潟日報社相談役（現在）	(注) 5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	瀬賀 弥平	1947年4月23日生	2006年7月 関東信越国税局越谷税務署長 2007年8月 瀬賀弥平税理士事務所開設（現在） 2011年6月 ㈱新潟放送監査役 2023年6月 当社監査役（現在）	(注) 4	-
監査役	野澤 慎吾	1961年3月18日生	1997年5月 セコム上信越㈱常務取締役 2000年6月 同 専務取締役 2005年3月 同 代表取締役社長 2008年6月 同 代表取締役副会長 2010年6月 同 代表取締役会長（現在） 2024年6月 当社監査役（現在）	(注) 6	-
計					292

（注）１ 取締役佐藤明、殖栗道郎、新名宏次、山井太、中山正子の各氏は社外取締役であります。

２ 監査役瀬賀弥平、野澤慎吾の各氏は、社外監査役であります。

３ 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

４ 監査役瀬賀弥平氏の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

５ 監査役阿部基行、小田敏三の各氏の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

６ 監査役野澤慎吾氏の任期は2024年3月期に係る定時株主総会の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

２．2025年6月24日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役10名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決さえますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性 13名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 7.1％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	佐藤 隆夫	1958年6月21日生	1982年4月 ㈱新潟放送入社 2007年4月 同 報道制作局情報センター報道担当部長 2008年4月 同 報道制作局情報センター制作担当部長 2009年6月 同 経営管理局秘書部長 2011年7月 同 経営管理局次長兼社長室長 2013年6月 同 事業局長 2015年4月 同 東京支社長兼営業本部副本部長 同 年6月 同 取締役東京支社長兼営業副本部長 2017年6月 同 代表取締役社長 2023年6月 同 代表取締役会長（現在） 同 年同月 当社代表取締役社長（現在）	(注) 3	61
専務取締役	島田 好久	1958年3月16日生	1989年10月 ㈱新潟放送入社 2011年4月 同 営業局長 2013年6月 同 取締役東京支社長 2015年4月 同 取締役編成局長 2017年3月 同 取締役放送本部長 同 年6月 同 常務取締役放送本部長 2018年4月 同 常務取締役経営戦略室長 2019年6月 同 専務取締役経営戦略室長 2020年4月 同 専務取締役 2023年6月 同 代表取締役社長（現在） 同 年同月 当社専務取締役（現在）	(注) 3	53

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	南雲 俊介	1959年12月19日生	1982年４月 (株)ＢＳＮ電子計算センター（現 ＢＳＮアイネット） 入社 1999年４月 同 営業部担当課長 2001年４月 同 長岡支社長 2006年４月 同 産業ソリューション事業部長 2007年６月 同 取締役産業システムソリューション部長 2014年６月 同 常務取締役医療産業事業本部長 2016年６月 同 代表取締役専務 2017年６月 同 代表取締役副社長 2020年６月 同 代表取締役社長（現在） 2023年６月 当社取締役（現在）	(注) 3	5
取締役	和田 泰征	1966年６月24日生	1989年４月 (株)新潟放送入社 2013年７月 同 営業局営業推進部長 2015年４月 同 営業局業務部長 2018年４月 同 上越支社長 2021年４月 同 経営管理本部経営管理局次長兼財務部長 2023年７月 同 経営管理本部副本部長兼経営管理局長兼財務部長 2024年４月 同 執行役員経営管理本部副本部長兼経営管理局長兼財務部長 2024年６月 同 取締役経営管理本部長兼経営管理局長兼財務部長（現在） 2024年６月 当社取締役経営管理本部長兼経営管理局長兼財務部長（現在）	(注) 3	54
取締役	丹羽 崇	1966年９月15日生	1989年４月 (株)新潟放送入社 2014年４月 同 ラジオセンター担当部長 2015年４月 同 経営管理局社長室長 2017年３月 同 放送本部情報センター次長兼報道部長 2019年３月 同 長岡支社次長 2019年７月 同 長岡支社長兼総務部長兼営業部長兼情報センター長岡担当部長 2021年６月 同 執行役員長岡支社長兼総務部長兼情報センター長岡担当部長 2022年６月 同 執行役員営業本部事業局長 2023年４月 同 執行役員経営戦略室長 2023年６月 当社経営管理本部ビジネス開発局長 2025年６月 同 取締役ビジネス開発局長（現在）	(注) 3	4
取締役	佐藤 明	1958年１月４日生	2016年３月 (株)新潟日報社取締役営業統括本部長 2018年３月 同 常務取締役営業統括本部長 2020年３月 同 専務取締役営業統括本部長 2022年３月 同 代表取締役社長（現在） 2022年６月 (株)新潟放送取締役 2023年６月 当社取締役（現在）	(注) 3	-
取締役	殖栗 道郎	1962年12月24日生	2018年10月 (株)第四北越フィナンシャルグループ取締役 2021年１月 (株)第四北越銀行常務取締役 2021年４月 (株)第四北越フィナンシャルグループ代表取締役社長（現在） 同 年同月 (株)第四北越銀行取締役頭取（現在） 2023年６月 当社取締役（現在）	(注) 3	-
取締役	新名 宏次	1967年10月4日生	2019年７月 (株)ＴＢＳテレビスポーツ局長 2022年６月 同 人事労政局 同 年同月 (株)チューリップテレビ現職出向） 2024年６月 (株)チューリップテレビ専務取締役 当社取締役（現在）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	山井 太	1959年12月18日生	2016年 3 月 ㈱スノーピーク代表取締役社長 2019年 7 月 Snow Peak USA, Inc. CEO 2020年 3 月 ㈱スノーピーク代表取締役会長 2021年 6 月 ㈱新潟放送取締役 2022年 9 月 ㈱スノーピーク代表取締役会長兼社長執行役員 2023年 6 月 当社取締役（現在） 2024年 3 月 ㈱スノーピーク代表取締役社長執行役員（現在）	(注) 3	-
取締役	中山 正子	1969年11月27日生	2011年 1 月 ㈱キタック取締役総務部長兼ＣＧソリューションセンター長 2013年 1 月 同 常務取締役経営管理部門統括 2015年 1 月 同 専務取締役経営管理部門統括 2017年 1 月 同 代表取締役社長（現在） 2024年 6 月 当社取締役（現在）	(注) 3	-
監査役（常勤）	阿部 基行	1967年10月7日生	1990年 4 月 ㈱新潟放送入社 2016年 4 月 同 編成局編成部長 2017年 3 月 同 編成局テレビ編成部長 2020年 4 月 同 上越支社営業部長 2021年 4 月 同 上越支社長 2024年 6 月 同 監査役（現在） 2024年 6 月 当社監査役（現在）	(注) 5	88
監査役	小田 敏三	1950年 6 月 8 日生	2014年 3 月 ㈱新潟日報代表取締役社長 同 年 6 月 ㈱新潟放送取締役 2022年 3 月 ㈱新潟日報代表取締役会長 2022年 6 月 ㈱新潟放送監査役 2023年 6 月 当社監査役（現在） 2024年 3 月 ㈱新潟日報相談役（現在）	(注) 5	-
監査役	瀬賀 弥平	1947年 4 月23日生	2006年 7 月 関東信越国税局越谷税務署長 2007年 8 月 瀬賀弥平税理士事務所開設（現在） 2011年 6 月 ㈱新潟放送監査役 2023年 6 月 当社監査役（現在）	(注) 4	-
監査役	野澤 慎吾	1961年3月18日生	1997年 5 月 セコム上信越㈱常務取締役 2000年 6 月 同 専務取締役 2005年 3 月 同 代表取締役社長 2008年 6 月 同 代表取締役副会長 2010年 6 月 同 代表取締役会長（現在） 2024年 6 月 当社監査役（現在）	(注) 6	-
計					265

（注）１ 取締役佐藤明、殖栗道郎、新名宏次、山井太、中山正子の各氏は社外取締役となる予定です。

２ 監査役瀬賀弥平、野澤慎吾の各氏は、社外監査役であります。

３ 取締役の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

４ 監査役瀬賀弥平氏の任期は、2023年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2027年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

５ 監査役阿部基行、小田敏三の各氏の任期は、2024年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から2028年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

６ 監査役野澤慎吾氏の任期は2024年3月期に係る定時株主総会の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は５名、社外監査役は２名であります。

取締役佐藤明氏は㈱新潟日報社の代表取締役社長であり、㈱新潟日報社は当社の発行済株式数の14.21％を所有し、当社は同社の発行済株式数の8.36％を所有しております。

取締役殖栗道郎氏は㈱第四北越フィナンシャルグループの代表取締役社長であり、グループの中核である㈱第四北越銀行は事業資金調達における当社の主要な借入先であります。

取締役新名宏次氏が所属する㈱ＴＢＳテレビは当社の完全子会社新潟放送が加盟するＪＮＮネットワークのキー局であり、ニュース取材、番組、技術、営業面で密接な関係を築いております。

取締役山井太氏は㈱スノーピークの代表取締役社長執行役員であり、東京証券取引所に基づく独立役員の要件を満たしております。山井氏が代表取締役社長執行役員である㈱スノーピークと当社との間に重要な取引関係はありません。

取締役中山正子氏は㈱キタックの代表取締役社長であり、東京証券取引所に基づく独立役員の要件を満たしております。中山氏が代表取締役社長である㈱キタックと当社との間に重要な取引関係はありません。

監査役瀬賀弥平氏は税理士として財務・会計に関する専門的知見を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じる恐れのある事由に該当しないことから、経営陣からの独立性を保ち経営を監視できると判断しております。税理士であり、財務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会でも、財務や会計に関する専門的な立場からの意見をいただいております。

監査役野澤慎吾氏は会社経営者として培われた専門的知識・経験等を有し、かつ客観的な立場から当社の監査体制強化に尽力していただくことを目的に社外監査役に選任しております。東京証券取引所に基づく独立役員の要件を満たしております。野澤氏が代表取締役会長であるセコム上信越㈱と当社との間に重要な取引関係はありません。

なお、社外取締役および社外監査役の所有株式数については、「１ 役員一覧」に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営の独立性を担保していると認識しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査部門から監査等の状況について、随時報告を受けることとしております。また、社外監査役は、内部統制の運用とあり方につき協議するとともに、会計監査人から監査上の課題等の指摘を受けた場合、報告を受けることとし、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受けることとしております。

（３）【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査の当事業年度は「監査役会」４名で構成されており、監査基準の定めに基づき監査を実施しております。常勤の監査役は監査計画に従い、取締役会をはじめとする常務会等の重要会議に全て出席して重要な決裁書類の閲覧、担当取締役からの業務執行に関する報告聴取を実施するなど、経営の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に対しての助言、提言を行うことにより経営の透明性を高めております。

なお、監査役瀬賀弥平氏は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する専門的知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を年６回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

なお、2025年６月24日開催予定の定時株主総会の議案として「監査役選任の件」は上程されていません。現在４名の監査役は全員任期中であります。

氏 名	開催回数	出席回数
小原 弘志	2 回	2 回
阿部 基行	4 回	4 回
小田 敏三	6 回	6 回
瀬賀 弥平	6 回	6 回
和田 晋弥	2 回	2 回
野澤 慎吾	4 回	3 回

(注)2024年 6 月20日開催の株主総会において、小原弘志氏、和田晋弥氏が辞任により監査役を退任し、阿部基行氏、野澤慎吾氏が監査役に就任しております。

内部監査の状況
当社における内部監査は、監査室 3 名及び経営管理部門の内部監査担当者（兼務者 5 名）を置き、適正・適法な業務の遂行とリスク管理への対応状況などについて定期監査を実施し、業務全般の改善を図るとともに経済的損失などの防止に努めております。内部監査結果及び是正状況について会計監査人に開示しております。また、内部監査報告書を作成し、取締役及び監査役に報告しております。

- 会計監査の状況
- a . 監査法人の名称
新宿監査法人
- b . 継続監査期間
50年間
- c . 業務を執行した公認会計士
指定社員・業務執行社員 田中 信行
指定社員・業務執行社員 末益 弘幸
- d . 監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係る補助者は、監査責任者 2 名、公認会計士 6 名、その他 2 名であります。
- e . 監査法人の選定方針と理由
当社は、会計監査人の選定に際しては、当社及び当社グループの業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができること、監査日数及び監査期間並びに監査費用が合理的で妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しております。
また、当社監査役会では、会計監査人が会社法第340条第 1 項に定める解任事由に該当すると認められ、かつ、改善の見込みがないと判断した場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。
- f . 監査役及び監査役会による監査法人の評価
当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けております。この結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価いたしました。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	8,100	-	8,100	-
連結子会社	17,900	-	17,900	-
計	26,000	-	26,000	-

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a．を除く）

該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、会計監査人からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、過年度における会計監査人の監査契約と実績の状況を確認するとともに取締役及び会計監査人から示された監査計画（監査日程、配員、重点項目）及び報酬額の見積りの内容を検討した結果、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額は相当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行いました。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、代表取締役などの業務執行取締役（社外取締役を除く。）の報酬については、総額の限度額を株主総会の決議により決定したうえで、代表取締役社長佐藤隆夫が取締役会からの委任を受けて、限度額の範囲内で個別の報酬額を決定しております。

取締役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第77回定時株主総会において年額240,000千円以内（うち社外取締役分は年額20,000千円以内）と決議されております。また、監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第77回定時株主総会において年額36,000千円以内と決議されております。

業務執行取締役の報酬は、2017年5月12日開催の取締役会において、前年度の営業利益が、業績予想額に対しての目標達成率をもとにした業績連動型報酬をすべてとしております。この他、株式などの非金銭的報酬等は設けておりません。

当事業年度の役員報酬については、2024年6月20日開催の取締役会において、代表取締役社長佐藤隆夫が、常勤取締役の業績連動報酬について第94期に認定放送持株会社制度への移行で会社分割をした結果、同じルールを適用するには無理が生じることを理由に、基準額のままとすることを説明し、出席取締役全員から承認を得ております。また、監査役の報酬額については、同日開催された監査役会の協議により決定しております。

当社は、2025年6月24日開催予定の定時株主総会の決議事項として「取締役に対する業績連動型株式報酬制度導入の件」を上程する予定です。目的は、対象役員（社外取締役を除く）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることです。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、対象役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とします。対象役員が在任中に当社株式の給付を受ける場合、対象役員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、対象役員が在任中に給付を受けた当社株式については、原則として、当該対象取締役の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

役員区分ごとの報酬等総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	46,500	-	46,500	-	6
監査役(社外監査役を除く。)	8,910	8,910	-	-	3
社外役員	17,595	17,595	-	-	9

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引関係の維持・強化を通じて当社グループの企業価値の増大に資する場合に取引先との取引関係の維持・強化を図るため、取引先の一部についてその株式を保有しており、特定投資株式に分類しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
取締役会において保有目的に加えて、関連する収益や受取配当金などのリターン等を定期的に検証することにしております。

今年は、2025年4月24日開催の取締役会において、2025年3月31日現在の保有上場株式について、代表取締役社長佐藤隆夫が保有の合理性について説明を行い、保有の継続について出席取締役から承認を得ております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	16	190,233
非上場株式以外の株式	26	4,626,071

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	600	新規株式公開買い付けによるもの

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	572

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)ＴＢＳホールディングス	668,056	668,056	（保有目的）放送事業におけるネットワークの提携先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記　aに記載のとおり	有
	2,848,590	2,912,056		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	133,900	66,950	（保有目的）放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記　aに記載のとおり （株式数が増加した理由）会社分割によるもの	無
	422,454	298,597		
ＳＯＭＰＯホールディングス(株)	75,093	25,031	（保有目的）放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記　aに記載のとおり （株式数が増加した理由）会社分割によるもの	無
	339,495	79,848		
サトウ食品(株)	38,800	38,800	（保有目的）放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記　aに記載のとおり	有
	285,956	241,724		
野村ホールディングス(株)	190,000	190,000	（保有目的）放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記　aに記載のとおり	無
	172,558	185,744		
第一建設工業(株)	52,000	52,000	（保有目的）放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記　aに記載のとおり	有
	135,980	93,652		
(株)岡三証券グループ	188,065	188,065	（保有目的）連結子会社が放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記　aに記載のとおり	無
	124,687	153,649		
(株)電通グループ	14,000	14,000	（保有目的）放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記　aに記載のとおり	有
	46,060	58,730		
(株)ブリヂストン	6,000	6,000	（保有目的）放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記　aに記載のとおり	無
	35,970	39,936		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)大光銀行	17,200	17,200	（保有目的）放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記 a に記載のとおり	有
	24,647	26,350		
(株)かんぽ生命保険	6,000	6,000	（保有目的）放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記 a に記載のとおり	無
	18,216	17,433		
(株)ゆうちょ銀行	12,000	12,000	（保有目的）放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記 a に記載のとおり	無
	18,072	19,512		
北陸瓦斯(株)	5,000	5,000	（保有目的）放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記 a に記載のとおり	有
	17,200	17,175		
(株)大和証券グループ本社	15,000	15,000	（保有目的）放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記 a に記載のとおり	有
	14,907	17,265		
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,267	3,267	（保有目的）放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記 a に記載のとおり	無
	13,234	9,951		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	5,440	5,440	（保有目的）放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記 a に記載のとおり	無
	11,638	13,570		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	1,000	（保有目的）放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記 a に記載のとおり	無
	11,385	8,909		
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5,000	5,000	（保有目的）放送事業における取引先および取引金融機関として、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記 a に記載のとおり	無
	10,055	7,785		
日本郵政(株)	5,000	5,000	（保有目的）放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記 a に記載のとおり	無
	7,565	7,660		
(株)ディー・エヌ・エー	2,000	2,000	（保有目的）放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記 a に記載のとおり	無
	7,020	3,034		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)キタック	20,000	20,000	（保有目的）放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記 a に記載のとおり	有
	6,600	8,920		
トヨタ自動車(株)	2,500	2,500	（保有目的）放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記 a に記載のとおり	無
	6,540	9,480		
(株)ブルボン	2,000	2,000	（保有目的）放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記 a に記載のとおり	有
	5,072	4,782		
東京地下鉄(株)	1,200	-	（保有目的）放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記 a に記載のとおり （株式数が増加した理由）当該先との関係強化ならびに当社グループの事業および財務活動の維持・強化のため新規株式公開時に買付け	無
	2,179	-		
(株)ハードオフコーポレーション	1,000	1,000	（保有目的）放送事業における取引先であり、当該先との関係強化ならびに当社グループの事業活動の維持・強化のため （定量的保有効果）上記 a に記載のとおり	無
	1,817	1,700		
(株)スノーピーク	-	1,600	（株式数が減少した理由）上場廃止に伴うもの	無
	-	1,995		
(株)ローソン	-	100	（株式数が減少した理由）上場廃止に伴うもの	無
	-	1,033		

（注） 「 - 」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

第５【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2024年４月１日から2025年３月31日まで）及び事業年度（2024年４月１日から2025年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新宿監査法人の監査を受けております。

１【連結財務諸表等】

(１)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当連結会計年度 (2025年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	₪ 8,917,112	₪ 9,054,690
受取手形	7,473	2,908
売掛金	4,754,502	5,787,382
有価証券	30,006	40,012
商品	240,361	311,653
原材料	15,952	26,654
仕掛品	223,904	264,907
その他の流動資産	1,174,043	574,191
貸倒引当金	7,623	7,943
流動資産合計	15,355,732	16,054,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	₪ 7,152,680	₪ 7,347,832
減価償却累計額	4,192,800	4,365,809
建物及び構築物（純額）	2,959,879	2,982,023
機械装置及び運搬具	4,417,032	4,396,655
減価償却累計額	3,605,577	3,462,823
機械装置及び運搬具（純額）	811,455	933,832
土地	₪ 2,527,699	₪ 2,633,210
リース資産	1,523,247	1,628,205
減価償却累計額	849,406	900,670
リース資産（純額）	673,841	727,534
その他	526,688	494,732
減価償却累計額	393,931	408,775
その他（純額）	132,757	85,957
有形固定資産合計	7,105,632	7,362,558
無形固定資産		
ソフトウェア	204,841	144,828
リース資産	93,533	66,157
その他	6,064	34,003
無形固定資産合計	304,439	244,989
投資その他の資産		
投資有価証券	₁ 5,638,830	₁ 6,304,074
退職給付に係る資産	2,203,727	2,358,012
繰延税金資産	354,220	409,639
その他の投資及びその他の資産	626,468	606,372
貸倒引当金	25,578	25,595
投資その他の資産合計	8,797,668	9,652,502
固定資産合計	16,207,740	17,260,050
資産合計	31,563,473	33,314,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,937,077	2,839,898
短期借入金	3 367,000	3 367,000
リース債務	304,262	323,092
未払法人税等	202,040	418,555
未払消費税等	205,142	211,869
契約負債	73,395	116,146
引当金		
製品保証引当金	76,300	68,200
賞与引当金	418,074	456,148
役員賞与引当金	23,500	19,800
受注損失引当金	-	90,000
その他の流動負債	230,802	240,703
流動負債合計	4,837,594	5,151,413
固定負債		
長期借入金	3 127,500	3 110,500
引当金		
役員退職慰労引当金	132,304	144,964
退職給付に係る負債	252,926	248,051
リース債務	537,709	548,162
繰延税金負債	1,375,804	1,597,835
その他の固定負債	26,673	23,728
固定負債合計	2,452,918	2,673,242
負債合計	7,290,512	7,824,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	1,778,801
利益剰余金	18,856,756	19,830,517
自己株式	974	974
株主資本合計	19,161,531	21,908,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,837,551	2,013,687
退職給付に係る調整累計額	228,026	269,825
その他の包括利益累計額合計	2,065,578	2,283,512
非支配株主持分	3,045,851	1,297,995
純資産合計	24,272,961	25,489,852
負債純資産合計	31,563,473	33,314,508

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	23,041,864	24,375,376
売上原価	16,957,987	⁵ 17,849,854
売上総利益	6,083,877	6,525,522
販売費及び一般管理費	¹ 4,742,174	¹ 4,804,062
営業利益	1,341,702	1,721,459
営業外収益		
受取利息	5,393	7,808
受取配当金	101,974	134,487
有価証券売却益	824	910
不動産賃貸料	10,675	4,845
受取保険金	37,991	-
その他	45,791	50,330
営業外収益合計	202,650	198,382
営業外費用		
支払利息	11,188	15,076
その他	5,766	7,094
営業外費用合計	16,955	22,171
経常利益	1,527,398	1,897,671
特別利益		
固定資産売却益	² 8	² 1,410
投資有価証券売却益	9,986	4,464
特別利益合計	9,995	5,875
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 6,348
固定資産除却損	⁴ 23,930	⁴ 24,972
投資有価証券売却損	23,747	-
投資有価証券評価損	1,786	-
特別損失合計	49,464	31,321
税金等調整前当期純利益	1,487,929	1,872,225
法人税、住民税及び事業税	422,011	630,482
法人税等調整額	117,280	1,505
法人税等合計	539,292	628,976
当期純利益	948,637	1,243,248
非支配株主に帰属する当期純利益	254,464	197,502
親会社株主に帰属する当期純利益	694,173	1,045,746

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	948,637	1,243,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,479,447	176,583
退職給付に係る調整額	272,089	41,798
その他の包括利益合計	1,751,537	218,382
包括利益	2,700,174	1,461,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,444,957	1,263,680
非支配株主に係る包括利益	255,216	197,950

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	18,222,571	805	18,527,517
当期変動額					
剰余金の配当			59,988		59,988
親会社株主に帰属する当期純利益			694,173		694,173
自己株式の取得				169	169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	634,184	169	634,014
当期末残高	300,000	5,750	18,856,756	974	19,161,531

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	358,856	44,063	314,793	2,803,389	21,645,700
当期変動額					
剰余金の配当					59,988
親会社株主に帰属する当期純利益					694,173
自己株式の取得					169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,478,694	272,089	1,750,784	242,461	1,993,246
当期変動額合計	1,478,694	272,089	1,750,784	242,461	2,627,261
当期末残高	1,837,551	228,026	2,065,578	3,045,851	24,272,961

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	18,856,756	974	19,161,531
当期変動額					
剰余金の配当			71,985		71,985
親会社株主に帰属する当期純利益			1,045,746		1,045,746
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,773,050			1,773,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	1,773,050	973,761	-	2,746,811
当期末残高	300,000	1,778,801	19,830,517	974	21,908,343

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,837,551	228,026	2,065,578	3,045,851	24,272,961
当期変動額					
剰余金の配当					71,985
親会社株主に帰属する当期純利益					1,045,746
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1,773,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,136	41,798	217,934	1,747,855	1,529,920
当期変動額合計	176,136	41,798	217,934	1,747,855	1,216,890
当期末残高	2,013,687	269,825	2,283,512	1,297,995	25,489,852

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,487,929	1,872,225
減価償却費	847,780	885,392
製品保証引当金の増減額（は減少）	28,200	8,100
受注損失引当金の増減額（は減少）	-	90,000
賞与引当金の増減額（は減少）	11,921	38,074
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,900	3,700
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,482	12,660
貸倒引当金の増減額（は減少）	113	337
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	9,833	4,874
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	13,566	66,625
受取利息及び受取配当金	107,367	142,296
支払利息	11,188	15,076
有価証券売却損益（は益）	824	910
投資有価証券売却損益（は益）	13,760	4,464
投資有価証券評価損益（は益）	121	-
固定資産除却損	23,930	24,972
固定資産売却損益（は益）	8	4,937
売上債権の増減額（は増加）	359,456	1,028,315
棚卸資産の増減額（は増加）	26,376	122,997
その他の資産の増減額（は増加）	312,399	604,910
仕入債務の増減額（は減少）	34,782	20,903
その他の負債の増減額（は減少）	145,913	5,713
小計	1,728,494	2,151,112
利息及び配当金の受取額	107,367	142,296
利息の支払額	11,189	15,206
法人税等の支払額	581,982	424,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,242,690	1,853,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	213,000	193,344
定期預金の払戻による収入	214,000	262,344
有価証券の売却による収入	80,695	30,910
有形固定資産の取得による支出	556,400	691,005
有形固定資産の売却による収入	38,106	15,306
無形固定資産の取得による支出	65,631	31,462
無形固定資産の売却による収入	-	151
投資有価証券の取得による支出	656,933	476,386
投資有価証券の売却による収入	396,249	72,438
差入保証金の差入による支出	41,280	19,877
差入保証金の回収による収入	35,471	20,693
その他の支出	35,261	15,638
その他の収入	26,898	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	777,086	1,025,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	17,000	17,000
自己株式の取得による支出	169	-
配当金の支払額	59,988	71,985
非支配株主への配当金の支払額	12,649	12,695
リース債務の返済による支出	354,201	359,372
子会社の自己株式の取得による支出	-	160,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,008	621,053
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,595	206,577
現金及び現金同等物の期首残高	8,634,173	8,655,768
現金及び現金同等物の期末残高	8,655,768	8,862,346

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 6社

当該連結子会社は、株式会社新潟放送、株式会社ＢＳＮアイネット、株式会社ＢＳＮウェブ、株式会社ピーアイテック、株式会社ＩＴスクエア、及び株式会社エム・エス・シーであります。

(ロ) 非連結子会社は株式会社語れ。及び龍越ソフト株式会社であります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社２社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は株式会社語れ。及び龍越ソフト株式会社で、関連会社は株式会社エヌ・ティ・エス、株式会社日本ファシリティ、株式会社グローバルネットコア、及び株式会社サンビデオ映像であります。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度と連結決算日は一致しております。

４．会計方針に関する事項

(１) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(２) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社、株式会社新潟放送、株式会社ＢＳＮアイネット、株式会社ピーアイテック、株式会社ＩＴスクエア、株式会社エム・エス・シー

定額法

株式会社ＢＳＮウェブ

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、将来の損失額を合理的に見積ることが可能な当該費用の見積額を計上しております。

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び該当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、約束された対価の支払いは、履行義務の充足時点から1年を超えることなく受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

放送事業

放送事業においては、テレビ及びラジオ放送事業を主な事業としております。主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者及び聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。

システム関連事業

システム関連事業においては、受注制作のソフトウェアに係る開発案件については、主に履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。それ以外の財又はサービスに係る収益は履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。また、受注制作のソフトウェアに係る開発案件のうち、開発期間が長期かつ金額的に重要な収益につきましては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり充足される履行義務について収益を認識しております。

建物サービスその他事業

建物サービスその他事業においては、主に履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。それ以外の財又はサービスに係る収益は履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。また、個人消費やインバウンド需要が上向くなど、経済活動の正常化が進んだものの、ウクライナ・中東地域における紛争の長期化、中国経済の成長率の鈍化などによる資源価格の高騰や物価上昇、為替の急変動などにより、経済の冷え込みが懸念されることから、当社は当連結会計年度末時点で入手可能な外部の情報を踏まえて、今後、2026年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額（相殺前）

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	394,900	489,625
繰延税金負債	1,416,484	1,677,821

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は每期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

(2) 製品保証引当金

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品保証引当金	76,300	68,200

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる当該費用の見積額を製品保証引当金として計上しております。当該見積りには、保証に係る工数の見込みなどの仮定を用いております。当該仮定について、新たな事実の発生により工数等の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する製品保証引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 受注損失引当金

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
受注損失引当金	-	90,000

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末で将来の損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。当該見積りには、受注契約に係る残工数の見込みなどの仮定を用いております。当該見積り及び当該仮定について、残工数の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する受注損失引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 投資の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券評価損	1,786	-

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

当社グループは、取引関係維持のために取引先や金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。公

開会社の株式への投資の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、非公開会社の株式への投資の場合、それらの会社の純資産額が取得価額に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、当社グループが保有する関係会社株式は、すべて非公開会社株式のため、それらの会社の純資産額が取得価額に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

将来の指標悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能額を生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

(5) 固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

該当事項はありません。

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しております。資産計上した放送機器、ユーザー転貸機器等について、事業環境の悪化等で当初想定した投資回収が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、固定資産の減損処理を実施する可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響
「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記
各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	85,928千円	86,928千円

2 保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
被保証者	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	15,422千円	(100,000千円)	18,316千円	(100,000千円)
計	15,422 "	(100,000 ")	18,316 "	(100,000 ")

上記は銀行借入に係る保証債務であります。

- 3 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	213,240 "	197,649 "
土地	85,050 "	85,050 "
計	398,290 "	382,699 "

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
長期借入金	144,500千円	127,500千円
計	144,500 "	127,500 "

(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金(短期借入金)が含まれております。

- 4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融
資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
特定融資枠契約の総額	1,950,000千円	1,900,000千円
当連結会計年度末未実行残高	1,600,000 "	1,550,000 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要なものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 販売費		
代理店手数料	901,675千円	944,290千円
給与・手当	668,410 "	677,195 "
賞与引当金繰入額	90,146 "	96,561 "
退職給付費用	38,450 "	17,512 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給与・手当	675,253千円	661,547千円
賞与引当金繰入額	36,507 "	38,881 "
役員賞与引当金繰入額	23,500 "	19,800 "
退職給付費用	37,037 "	27,593 "
役員退職慰労引当金繰入額	33,541 "	27,281 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	8千円	1,410千円
計	8 "	1,410 "

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	6,348千円
計	- "	6,348 "

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	21,979千円	315千円
機械装置及び運搬具	1,584 "	23,333 "
その他の有形固定資産	366 "	1,323 "
ソフトウェア	0 "	- "
計	23,930 "	24,972 "

5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受注損失引当金繰入額	- 千円	90,000千円
計	- "	90,000 "

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,112,826千円	301,366千円
組替調整額	12,936 "	1,980 "
法人税等及び税効果調整前	2,125,763千円	299,385千円
法人税等及び税効果額	646,315 "	122,801 "
その他有価証券評価差額金	1,479,447千円	176,583千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	414,594千円	142,113千円
組替調整額	23,098 "	54,453 "
法人税等及び税効果調整前	391,495千円	87,659千円
法人税等及び税効果額	119,406 "	45,860 "
退職給付に係る調整額	272,089千円	41,798千円
その他の包括利益合計	1,751,537千円	218,382千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,102	113	-	1,215

(変動事由の概要)増加数については、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	29,994	5.00	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	29,994	5.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,993	5.00	2024年3月31日	2024年6月21日

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,000,000	-	-	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,215	-	-	1,215

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	29,993	5.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月21日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	41,991	7.00	2024年 9 月30日	2024年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年 6 月24日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,991	7.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金勘定	8,917,112千円	9,054,690千円
計	8,917,112千円	9,054,690千円
預入期間 3 か月超の定期預金	261,344 "	192,344 "
現金及び現金同等物	8,655,768千円	8,862,346千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、財務部が投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券（*2） 其他有価証券	5,199,190	5,199,190	-
資産計	5,199,190	5,199,190	-
(1) 短期借入金	367,000	367,000	-
(2) リース債務（流動負債）	304,262	306,821	2,559
(3) 長期借入金	127,500	127,500	-
(4) リース債務（固定負債）	537,709	537,751	42
負債計	1,336,471	1,339,073	2,602

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券（*2） 其他有価証券	5,761,239	5,761,239	-
資産計	5,761,239	5,761,239	
(1) 短期借入金	367,000	367,000	-
(2) リース債務（流動負債）	323,092	324,883	1,791
(3) 長期借入金	110,500	110,500	-
(4) リース債務（固定負債）	548,162	542,385	5,776
負債計	1,348,754	1,344,768	3,985

(*1) 「現金及び預金」「受取手形」「売掛金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式等	469,646	582,846

(注) 1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	8,917,112		
受取手形	7,473		
売掛金	4,754,502		
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1) 社債	30,006	139,328	9,576
(2) その他	-	-	-
合計	13,709,094	139,328	9,576

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	9,054,690		
受取手形	2,908		
売掛金	5,787,382		
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
(1) 社債	40,012	38,266	29,406
(2) その他	-	-	-
合計	14,884,992	38,266	29,406

(注) 2 借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000	-	-	-	-	-
長期借入金	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	59,500
リース債務	304,262	239,341	142,631	95,838	52,286	7,610
合計	671,262	256,341	159,631	112,838	69,286	67,110

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	350,000	-	-	-	-	-
長期借入金	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	42,500
リース債務	323,092	226,382	179,589	116,334	24,914	941
合計	690,092	396,382	196,589	133,334	41,914	43,441

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される該当時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年 3 月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,380,684	-	-	4,380,684
社債	-	178,910	-	178,910
その他	639,595	-	-	639,595
資産計	5,020,280	178,910	-	5,199,190

当連結会計年度（2025年 3 月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,758,259	-	-	4,758,259
社債	-	207,624	-	207,624
その他	795,356	-	-	795,356
資産計	5,553,615	207,624	-	5,761,239

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	-	367,000	-	367,000
リース債務(流動負債)	-	306,821	-	306,821
長期借入金	-	127,500	-	127,500
リース債務(固定負債)	-	537,751	-	537,751
負債計	-	1,339,073	-	1,339,073

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期借入金	-	367,000	-	367,000
リース債務(流動負債)	-	324,883	-	324,883
長期借入金	-	110,500	-	110,500
リース債務(固定負債)	-	542,385	-	542,385
負債計	-	1,344,768	-	1,344,768

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,215,184	1,687,311	2,527,872
債券			
公社債	30,006	30,000	6
その他	606,196	485,844	120,351
小計	4,851,386	2,203,156	2,648,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	165,500	174,796	9,295
債券			
公社債	148,904	150,000	1,096
その他	33,399	33,713	313
小計	347,804	358,509	10,705
合計	5,199,190	2,561,665	2,637,524

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,693,627	1,806,157	2,887,470
債券			
公社債	40,012	40,000	12
その他	444,949	358,233	86,716
小計	5,178,589	2,204,390	2,974,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	64,631	71,988	7,357
債券			
公社債	167,612	170,000	2,388
その他	350,407	378,954	28,547
小計	582,650	620,943	38,292
合計	5,761,239	2,825,334	2,935,905

２ 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2023年４月１日 至2024年３月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	30,624	3,336	2,199
債券			
公社債	90,000	-	-
その他	244,921	6,650	21,547
合計	365,545	9,986	23,747

当連結会計年度（自2024年４月１日 至2025年３月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	20,605	4,464	-
債券			
公社債	30,000	-	-
その他	53,109	910	-
合計	103,715	5,375	-

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、前期まで当社において採用しておりました退職給付信託は、2023年６月１日の吸収分割により株式会社新潟放送に承継しております。

当連結会計年度（自 2024年４月１日 至 2025年３月31日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金並びに、確定拠出年金制度及び、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(１) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	2,817,943千円	2,704,018千円
勤務費用	66,140	62,710
利息費用	22,543	21,632
数理計算上の差異の発生額	39,801	298,884
退職給付の支払額	162,806	284,185
退職給付債務の期末残高	2,704,018	2,205,290

(２) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
年金資産の期首残高	4,616,608千円	4,907,746千円
期待運用収益	28,107	48,403
数理計算上の差異の発生額	374,792	156,771
事業主からの拠出額	51,044	48,111
退職給付の支払額	162,806	284,185
年金資産の期末残高	4,907,746	4,563,303

(３) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	243,093千円	252,926千円
退職給付費用	30,985	33,138
退職給付の支払額	21,152	38,013
退職給付に係る負債の期末残高	252,926	248,051

(４) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,704,018千円	2,205,290千円
年金資産	4,907,746	4,563,303
	2,203,727	2,358,012
非積立型制度の退職給付債務	252,926	248,051
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,950,800	2,109,960
退職給付に係る資産	2,203,727	2,358,012
退職給付に係る負債	252,926	248,051
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,950,800	2,109,960

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	66,140千円	62,710千円
利息費用	22,543	21,632
期待運用収益	28,107	48,403
数理計算上の差異の費用処理額	23,098	54,453
確定給付制度に係る退職給付費用	37,477	18,514

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
数理計算上の差異	391,495千円	87,659千円
合 計	391,495	87,659

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	328,095千円	415,755千円
合 計	328,095	415,755

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
債券	50%	49%
株式	33	32
現金及び預金	3	2
その他	14	17
合 計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度26%、当連結会計年度24%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
割引率	0.8%	1.6%
長期期待運用収益率	1.55%	1.68%

3. 確定拠出制度

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、110,738千円であります。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、112,992千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	149,607千円	163,783千円
未払事業税	20,430 "	34,985 "
未払事業所税	3,001 "	3,102 "
貸倒引当金繰入超過額	1,938 "	1,973 "
退職給付に係る負債	86,813 "	87,121 "
役員退職慰労引当金	41,522 "	51,877 "
減損損失	2,044 "	1,845 "
一括償却資産	8,867 "	7,743 "
ゴルフ会員権評価損	11,028 "	11,286 "
投資有価証券評価損	9,259 "	9,405 "
減価償却超過額	- "	65,319 "
その他	83,220 "	74,243 "
繰延税金資産小計	417,734 "	512,687 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	22,833 "	23,062 "
評価性引当額小計	22,833 "	23,062 "
繰延税金資産合計	394,900 "	489,625 "
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	604,688 "	742,476 "
その他有価証券評価差額金	798,968 "	922,218 "
その他	12,827 "	13,126 "
繰延税金負債合計	1,416,484 "	1,677,821 "
繰延税金負債純額	1,021,583 "	1,188,196 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.0%
役員賞与	0.6%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	1.7%
住民税均等割等	0.9%	0.7%
評価性引当額等の増減	0.9%	- %
適用税率の差異による影響	1.2%	1.1%
その他	2.1%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	33.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は37百万円減少し、法人税等調整額(貸方)が11百万円増加し、その他有価証券評価差額金が26百万円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（2024年3月31日）

当社グループのうち、システム関連事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

当社グループのうち、システム関連事業を営む子会社は、本社ビルの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

（1）放送事業

放送事業においては、テレビ及びラジオ放送事業を主な事業としております。主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者及び聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。

（2）システム関連事業

システム関連事業においては、受注制作のソフトウェアに係る開発案件については、主に履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。それ以外の財又はサービスに係る収益は履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。また、受注制作のソフトウェアに係る開発案件のうち、開発期間が長期かつ金額的に重要な収益につきましては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり充足される履行義務について収益を認識しております。

（3）建物サービスその他事業

建物サービスその他事業においては、主に履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。それ以外の財又はサービスに係る収益は履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	4,985,439千円	5,563,978千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	5,563,978	6,043,892
契約負債(期首残高)	83,099	73,395
契約負債(期末残高)	73,395	116,146

顧客との契約から生じた債権は、履行義務の充足後、別途定める支払い条件により、主として１年以内に対価を受領しております。また、当社グループの顧客との契約から生じた債権に重要な金融要素はありません。

契約負債は主に、財又はサービスの提供前に当社グループが顧客から受け取った対価です。契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）収益認識（同、減少）により生じたものであります。

前連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、58,803千円であります。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、59,992千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループの残存履行義務に配分した取引価格については、予想される契約期間が１年を超える重要な契約がないため記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１ 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送、システム関連事業、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「システム関連事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「システム関連事業」は、システムインテグレーション等、ＩＴソリューション関連事業を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

２ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の
分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注1）	連結財務諸 表計上額 （注2）
	放送事業	システム関 連事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	5,547,011	8,886,402	1,068,807	15,502,221	-	15,502,221
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	43,962	7,166,529	329,150	7,539,642	-	7,539,642
顧客との契約から生じる収益	5,590,973	16,052,932	1,397,958	23,041,864	-	23,041,864
(1) 外部顧客への売上高	5,590,973	16,052,932	1,397,958	23,041,864	-	23,041,864
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	78,247	76,267	371,353	525,868	525,868	-
計	5,669,221	16,129,200	1,769,311	23,567,733	525,868	23,041,864
セグメント利益	260,378	1,031,913	60,579	1,352,872	11,169	1,341,702
セグメント資産	23,426,029	13,429,430	1,479,567	38,335,027	6,771,554	31,563,473
その他の項目						
減価償却費	456,684	378,880	15,178	850,744	2,963	847,780
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	500,198	458,792	20,869	979,860	965	978,895

- （注）1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注１）	連結財務諸 表計上額 （注２）
	放送事業	システム関 連事業	建物サー ビスその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	5,735,026	9,650,861	1,079,746	16,465,634	-	16,465,634
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	50,275	7,465,046	394,420	7,909,742	-	7,909,742
顧客との契約から生じる収益	5,785,301	17,115,907	1,474,166	24,375,376	-	24,375,376
(１) 外部顧客への売上高	5,785,301	17,115,907	1,474,166	24,375,376	-	24,375,376
(２) セグメント間の内部売上 高又は振替高	80,385	74,910	426,108	581,405	581,405	-
計	5,865,687	17,190,818	1,900,275	24,956,782	581,405	24,375,376
セグメント利益	313,645	1,302,430	92,107	1,708,183	13,276	1,721,459
セグメント資産	23,973,485	14,527,602	1,504,501	40,005,589	6,691,081	33,314,508
その他の項目						
減価償却費	485,292	387,383	15,680	888,355	2,963	885,392
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	470,705	509,247	20,673	1,000,626	2,981	997,645

（注）１ セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

２ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３ セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

１ 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２ 地域ごとの情報

(１) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(２) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当ありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	3,538.57円	1 株当たり純資産額	4,032.79円
1 株当たり当期純利益	115.72円	1 株当たり当期純利益	174.33円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	694,173千円	1,045,746千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	694,173 "	1,045,746 "
普通株式の期中平均株式数	5,998千株	5,998千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17,000	17,000	1.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	304,262	323,092	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	127,500	110,500	1.20	2032.9.1
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	537,709	548,162	-	2026.7.31 ~ 2031.2.28
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,336,471	1,348,754	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	17,000	17,000	17,000	17,000
リース債務	226,382	179,589	116,334	24,914

4 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 1,900,000千円

当連結会計年度末未実行残高 1,550,000千円

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,004,952	10,220,493	15,964,720	24,375,376
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益 (千円)	392,494	530,982	972,534	1,872,225
親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純利益 (千円)	200,805	271,559	506,991	1,045,746
1株当たり中間(当期)(四 半期)純利益 (円)	33.47	45.27	84.52	174.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	33.47	11.79	39.25	89.81

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

２【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,040	1,523,023
有価証券	30,006	40,012
１年内回収予定の長期貸付金	80,000	84,000
未収入金	14,080	14,080
貯蔵品	651	651
前払費用	570	3,048
その他の流動資産	106,749	14,299
貸倒引当金（貸方）	7	6
流動資産合計	1,665,090	1,679,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	226,893	226,893
減価償却累計額	24,786	30,734
建物（純額）	202,106	196,158
土地	1,289,675	1,289,675
有形固定資産合計	1,491,782	1,485,834
無形固定資産		
ソフトウェア	3,321	2,524
無形固定資産合計	3,321	2,524
投資その他の資産		
投資有価証券	5,259,125	5,726,119
関係会社株式	5,902,062	5,902,062
長期貸付金	725,000	680,000
長期前払費用	1,231	902
その他の投資及びその他の資産	700	700
投資その他の資産合計	11,888,119	12,309,785
固定資産合計	13,383,224	13,798,143
資産合計	15,048,314	15,477,253
負債の部		
流動負債		
未払金	8,155	3,969
未払法人税等	-	33,679
契約負債	1,419	1,993
預り金	9,654	10,913
その他の流動負債	1,458	237
流動負債合計	20,688	50,794
固定負債		
長期末払金	14,150	14,150
繰延税金負債	775,474	891,271
固定負債合計	789,624	905,421
負債合計	810,312	956,216

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	5,750	5,750
資本剰余金合計	5,750	5,750
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金	3,947,060	4,060,564
利益剰余金合計	12,130,460	12,243,964
自己株式	974	974
株主資本合計	12,435,236	12,548,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,802,765	1,972,297
評価・換算差額等合計	1,802,765	1,972,297
純資産合計	14,238,001	14,521,037
負債・純資産合計	15,048,314	15,477,253

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収入		
ラジオ収入	99,077	-
テレビ収入	715,525	-
関係会社受取配当金	32,645	72,645
経営管理料	128,000	153,600
その他の営業収入	² 190,858	² 45,007
営業収入合計	¹ 1,166,106	¹ 271,252
売上原価	³ 517,692	³ 12,215
売上総利益	648,413	259,036
販売費及び一般管理費	^{1, 3} 617,911	^{1, 3} 176,488
営業利益	30,502	82,548
営業外収益		
受取利息	5,345	6,039
受取配当金	96,690	128,313
有価証券売却益	824	910
その他	2,839	15,748
営業外収益合計	105,699	151,011
営業外費用		
支払利息	95	-
その他	1,385	3,144
営業外費用合計	1,480	3,144
経常利益	134,721	230,415
特別利益		
投資有価証券売却益	9,986	4,464
特別利益合計	9,986	4,464
特別損失		
固定資産除却損	213	-
投資有価証券売却損	23,747	-
投資有価証券評価損	1,664	-
特別損失合計	25,624	-
税引前当期純利益	119,083	234,880
法人税、住民税及び事業税	13,727	51,678
法人税等調整額	14,396	2,286
法人税等合計	28,124	49,391
当期純利益	90,959	185,488

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					施設更新積立金	設備改修積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	2,300,000	1,000,000	8,108,400	616,089	12,099,489
当期変動額									
剰余金の配当								59,988	59,988
当期純利益								90,959	90,959
自己株式の取得									
施設更新積立金の取崩					2,300,000			2,300,000	-
設備改修積立金の取崩						1,000,000		1,000,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	2,300,000	1,000,000	-	3,330,970	30,970
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	-	-	8,108,400	3,947,060	12,130,460

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	805	12,404,435	361,081	361,081	12,765,516
当期変動額					
剰余金の配当		59,988			59,988
当期純利益		90,959			90,959
自己株式の取得	169	169			169
施設更新積立金の取崩		-			-
設備改修積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,441,683	1,441,683	1,441,683
当期変動額合計	169	30,801	1,441,683	1,441,683	1,472,484
当期末残高	974	12,435,236	1,802,765	1,802,765	14,238,001

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	300,000	5,750	5,750	75,000	8,108,400	3,947,060	12,130,460
当期変動額							
剰余金の配当						71,985	71,985
当期純利益						185,488	185,488
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	113,503	113,503
当期末残高	300,000	5,750	5,750	75,000	8,108,400	4,060,564	12,243,964

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	974	12,435,236	1,802,765	1,802,765	14,238,001
当期変動額					
剰余金の配当		71,985			71,985
当期純利益		185,488			185,488
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）			169,532	169,532	169,532
当期変動額合計	-	113,503	169,532	169,532	283,035
当期末残高	974	12,548,739	1,972,297	1,972,297	14,521,037

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げ方法)

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～39年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び該当履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

財又はサービスに係る収益は履行義務の充足に伴い、一定期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。また、個人消費やインバウンド需要が上向くなど、経済活動の正常化が進んだものの、ウクライナ・中東地域における紛争の長期化、中国経済の成長率の鈍化などによる資源価格の高騰や物価上昇、為替の急変動などにより、経済の冷え込みが懸念されることから、当社は当事業年度末時点で入手可能な外部の情報を踏まえて、今後、2026年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の財務諸表に計上した金額(相殺前)

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	6,311	8,597
繰延税金負債	781,785	899,869

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は每期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額する可能性があります。

(2) 投資の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額（相殺前）

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券評価損	1,664	-

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

当社は、取引関係維持のために取引先や金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難な非公開会社の株式が含まれております。公開会社の株式への投資の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、非公開会社の株式への投資の場合、それらの会社の純資産額が取得価額に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、当社が保有する関係会社株式は、すべて非公開会社株式のため、それらの会社の純資産額が取得価額に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

将来の指標悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能額を生じた場合、評価損の計上が必要となる場合があります。

(3) 固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額（相殺前）

該当事項はありません。

識別した項目に係る重要な会計の見積りの内容に関する情報

固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しております。資産計上した放送機器等について、事業環境の悪化等で当初想定した投資回収が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、固定資産の減損処理を実施する可能性があります。

(会計方針の変更)

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	94,080千円	98,080千円
長期金銭債権	725,000 "	675,000 "
短期金銭債務	5,833 "	2,840 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	189,261千円	249,501千円
販売費及び一般管理費	37,279 "	4,567 "
営業取引以外の取引による取引高	786 "	2,335 "

2 その他の営業収入の内訳

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
不動産賃貸収入	41,107千円	45,007千円
その他	149,751 "	- "

3 売上原価並びに販売費及び一般管理費の内訳

売上原価

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費	89,394千円	- 千円
番組費	183,319 "	- "
維持運転費	27,751 "	- "
販売促進費	16,820 "	- "
催物費	88,502 "	- "
減価償却費	58,108 "	5,948 "
その他	53,795 "	6,267 "

販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	56,432千円	- 千円
賞与引当金繰入額	7,020 "	- "
退職給付費用	3,096 "	- "
代理店手数料	141,526 "	- "
減価償却費	2,100 "	- "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	126,085 "	76,065 "
賞与引当金繰入額	7,020 "	- "
退職給付費用	2,595 "	- "
業務委託費	69,847 "	59,910 "
減価償却費	20,708 "	797 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	5,882,062	5,882,062
関連会社株式	20,000	20,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,433千円	4,080千円
未払事業所税	444 "	72 "
貸倒引当金	2 "	1 "
投資有価証券評価損	7,887 "	8,001 "
役員退職慰労金	4,315 "	4,443 "
繰延税金資産小計	14,083 "	16,599 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	7,771 "	8,001 "
評価性引当額小計	7,771 "	8,001 "
繰延税金資産合計	6,311 "	8,597 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	781,785千円	899,869千円
繰延税金負債合計	781,785 "	899,869 "
繰延税金負債の純額	775,474 "	891,271 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6%	11.5%
住民税均等割等	1.4%	0.7%
評価性引当額等の増減	0.1%	- %
その他	1.1%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6%	21.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は25百万円減少し、その他有価証券評価差額金が25百万円減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）５．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	226,893	-	-	226,893	30,734	5,948	196,158
土地	1,289,675	-	-	1,289,675	-	-	1,289,675
有形固定資産計	1,516,568	-	-	1,516,568	30,734	5,948	1,485,834
無形固定資産							
ソフトウェア	3,321	-	797	2,524	-	797	2,524
無形固定資産計	3,321	-	797	2,524	-	797	2,524

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7	-	-	1	6

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
株券喪失登録の請求	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
取扱手数料	-
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、新潟市において発行する新潟日報に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.ohbsn.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第94期（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）2024年 6 月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第94期（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）2024年 6 月20日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第95期中（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）2024年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年 6 月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月23日

株式会社ＢＳＮメディアホールディングス

取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員 公認会計士 田中 信行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 末益 弘幸
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＢＳＮメディアホールディングスの2024年 4 月 1 日から2025年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＢＳＮメディアホールディングス及び連結子会社の2025年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社（以下、「会社」という）は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおり、繰延税金資産489,625千円、繰延税金負債1,677,821千円を計上している。</p> <p>会社は、将来減算一時差異に対して、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックス・プランニングを考慮し、繰延税金資産を認識している。</p> <p>将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、主に売上高の見込みである。</p> <p>繰延税金資産の評価は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の事業計画は、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）繰延税金資産の回収可能性の判断に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（２）一時差異の残高について、その解消スケジュールの妥当性を以下のとおり評価した。</p> <p>経営者による将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる将来の事業計画について検討した。将来の事業計画の検討にあたっては、経営者によって承認された直近の予算との整合性を確認するとともに、過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。</p> <p>さらに将来の事業計画に含まれる重要な仮定の検証として以下の点を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高について、過去実績からの分析及び必要に応じて利用可能な外部データとの比較を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ＢＳＮメディアホールディングスの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ＢＳＮメディアホールディングスが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月23日

株式会社BSNメディアホールディングス

取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指定社員 公認会計士 田中 信行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 末益 弘幸
業務執行社員

<財務諸表監査>
監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社BSNメディアホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社BSNメディアホールディングスの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性の評価
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性の評価）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。